

平成 29 年 8 月 16 日

各 位

会 社 名 日創プロニティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 徹
(コード：3440 福証 Q-Board)
問合せ先 取締役経営企画室長 諸岡 安名
(TEL 092-552-3749)

自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに関するお知らせ
(会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び
自己株式立会外買付取引による自己株式の買付け)

当社は、平成 29 年 8 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の方法

本日（平成29年8月16日）の終値(最終特別気配を含む)800円で、平成29年8月17日の福岡証券取引所の自己株式立会外買付取引において買付けの委託を行います。

なお、当該買付注文は当該取引時間限りの注文とし、その他の取引制度や取引時間への変更は行わないものといたします。

3. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 700,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.8%）

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。

- (3) 株式の取得価額の総額 560,000,000円

- (4) 取得結果の公表

取引終了後に取得結果を公表いたします。

- (5) その他

当社は、支配株主である代表取締役会長 石田利幸氏から、その保有する当社普通株式の一部をもって応ずる意向を有している旨の連絡を受けております。

4. 支配株主との取引等に関する事項

- (1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針との適合状況

本件自己株式の取得は、当社の支配株主である代表取締役会長 石田利幸氏が売り手として参

加することを予定したものであるため、本件自己株式の取得は支配株主との取引等に該当します。

当社が平成28年11月28日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。

「当社と支配株主との間に取引が発生する場合は、取締役会規程に基づき、社外監査役3名の監視のもと社外取締役1名を含めた取締役会において合理性かつ妥当性の観点から審議を行い、少数株主の利益を害することがないように適切に対応することとしております。」

本件自己株式の取得は、以上の指針に基づいて決定されたものであります。

(2) 公平性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公平性を担保するための措置として、当社は、按分方式で配分が行われる自己株式立会外買付取引を利用し、前営業日の株価終値での本件自己株式の取得を行う予定です。

利益相反を回避するための措置に関する事項として、利害関係を有する取締役である石田利幸氏を除いた取締役のみで本件自己株式の取得に係る取締役会の審議及び決議を行っております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件自己株式の取得に関する取締役会の決議に際しては、支配株主と利害関係のない独立役員である、社外取締役 高山大地氏、社外監査役 有吉修氏、社外監査役 広瀬隆明氏、社外監査役 大松健氏より、本日付けで、本件自己株式の取得は、以下のとおり公平性を担保する措置及び利益相反回避措置が取られていることから、少数株主にとって不利益ではない旨の意見書をいただいております。

- ①本件自己株式取得の目的は、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を目的としたものであり、少数株主に対して不利益を与える目的や意図で行われるものではないこと。
- ②本件自己株式の取得に係る取締役会の審議及び決議は、利害関係を有する石田利幸氏を除いた取締役のみで実施することとしており、意思決定過程の公正性の確保、利益相反を回避するための措置が取られていること。
- ③福岡証券取引所の自己株式立会外買付取引が利用され、価格の公正性が担保され、かつ他の株主にも取引機会が平等に与えられており、取引条件の公平性が確保されていること。

以上

(ご参考) 平成 29 年 7 月 31 日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	7,124,650 株
自己株式数	235,350 株